

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2326 URL <https://www.daj.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小西 勲 (TEL) 03-5220-6045
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,552	46.8	2,079	58.7	2,080	58.0	1,433	57.7
2021年3月期第2四半期	3,101	12.2	1,310	19.5	1,316	20.5	908	22.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,435百万円(58.3%) 2021年3月期第2四半期 906百万円(22.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	102	16	99	81
2021年3月期第2四半期	64	84	63	35

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2022年3月期第2四半期	18,588		11,093		59.5		788	58
2021年3月期	14,856		10,062		67.6		715	79

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,066百万円 2021年3月期 10,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2021年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	25.00	—	30.00	55.00	
2022年3月期	—	60.00				
2022年3月期(予想)			—	35.00	95.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,000	31.9	4,000	34.3	4,000	33.7	2,770	34.5	197	40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	14,133,000株	2021年3月期	14,133,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	99,531株	2021年3月期	104,462株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	14,032,314株	2021年3月期2Q	14,018,558株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)
当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いており、経済活動の停滞や縮小による、個人消費および企業収益の悪化が続く厳しい状況となりました。また、政府による経済活性化に向けた施策やワクチン接種策の進展により、経済活動の自粛が徐々に緩和され、経済の持ち直しの動きが続いているものの、依然として先行きについては不透明な状況にあります。

当社グループが属するセキュリティ業界においては、組織内部からの情報漏洩リスクに加えて、特定の企業や国家機関などの組織を狙った標的型攻撃など外部からのサイバー攻撃が多様化・高度化しており、ますますセキュリティ対策の重要性が増しております。同時に混沌とする世界情勢の中で、国産のセキュリティ対策製品の需要も高まっております。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化による影響を受けて、企業向け市場においては、在宅勤務が余儀なくされ、テレワーク環境の整備とセキュアで効率的な業務運用を行うためのソフトウェア製品への需要が増加しております。また、公共向け市場においても、児童生徒「1人1台端末」の環境整備を行う「GIGAスクール構想」に加え、自治体のセキュリティ対策強化も進められております。

このような状況の中、企業向け市場においては、テレワークの普及等によりWebサービスやメール環境のクラウド化が進んでいることを背景として、クラウドサービス「i-FILTER@Cloud」、「m-FILTER@Cloud」を拡販し、クラウド環境においても、Webやメールを安心して利用できる世界を提供してまいりました。また、公共向け市場においては、「GIGAスクール構想」のニーズに合わせた「i-FILTER」の特別版を提供するとともに「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に準拠したサービスを無償提供するなどのキャンペーンを継続し、学校向けの拡販に引き続き努めました。加えて、来年度より本格化する自治体向けのセキュリティ対策強化に対応したソリューションの提案に注力しました。

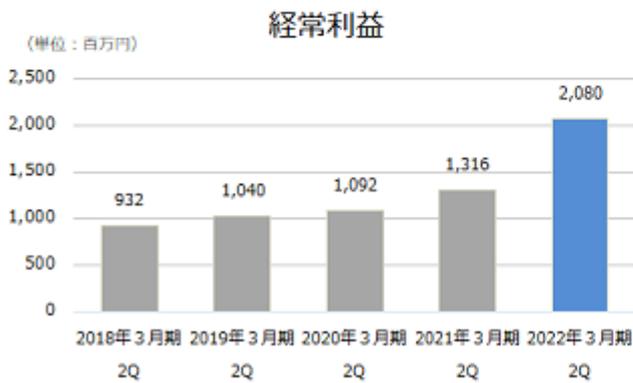
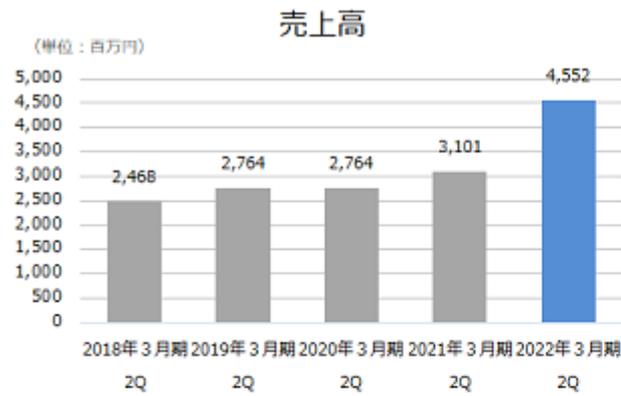
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業向け市場および公共向け市場において、クラウドサービス系製品への需要が高まりました。従来からの主要製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約高の大部分を一括で売上計上するのに対し、クラウドサービス系製品は、サービス提供期間を通じて月額按分で売上計上します。そのため、前期に引き続き、当期もクラウドサービス系製品の全契約高に占める割合が高く、翌期以降に繰り延べられる売上高が前年同期末比において増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,552百万円(前年同期比146.8%)、営業利益は2,079百万円(前年同期比158.7%)、経常利益は2,080百万円(前年同期比158.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,433百万円(前年同期比157.7%)となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期 2Q	2022年3月期 2Q	増減額	増減率 (%)
売上高	3,101	4,552	+1,450	+46.8
営業利益	1,310	2,079	+768	+58.7
経常利益	1,316	2,080	+763	+58.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	908	1,433	+524	+57.7



各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

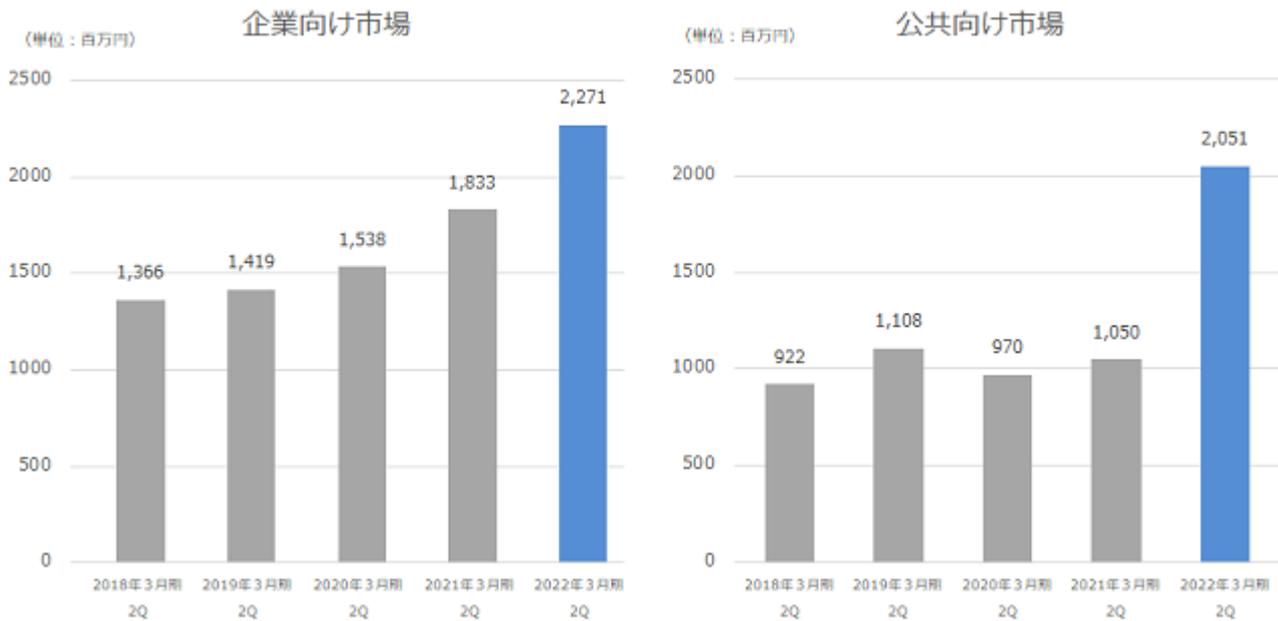
企業向け市場においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、運用管理負荷軽減とコスト低減を考慮した「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウドサービスの受注が増加しました。また、セキュリティコンサルティングサービスを提供している子会社デジタルアーツコンサルティングが、企業のサイバーセキュリティ需要とDX需要の高まりを受けて、新規顧客の獲得が進み、売上高が増加しました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、2,271百万円(前年同期比123.9%)となりました。

公共向け市場

公共向け市場において、当社は従来から国産セキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得しておりますが、「GIGAスクール構想」においても安心な自宅学習を可能にするその信頼性と機能が評価され、前期に引き続き「i-FILTER@Cloud」が多くの学校において採用され、受注が想定を上回りました。また、第3四半期連結会計期間に受注を見込んでいた官公庁向け「i-FILTER」案件を当第2四半期連結会計期間に受注獲得したことに加え、自治体向け「i-FILTER」案件の受注が進み、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、2,051百万円(前年同期比195.5%)となりました。



家庭向け市場

家庭向け市場においては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力したことにより、利用者数が増加しました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、229百万円(前年同期比104.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,732百万円増加し、18,588百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,300百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,701百万円増加し、7,495百万円となりました。これは主として、受注した契約高の増加に伴い、前受金が2,490百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加し、11,093百万円となりました。これは主として、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2021年5月7日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,382	14,682
受取手形及び売掛金	1,268	1,527
製品	0	0
貯蔵品	3	2
その他	70	111
流動資産合計	12,725	16,326
固定資産		
有形固定資産	233	215
無形固定資産		
ソフトウェア	1,274	1,232
その他	128	289
無形固定資産合計	1,403	1,522
投資その他の資産	493	524
固定資産合計	2,130	2,262
資産合計	14,856	18,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	32	19
未払法人税等	688	678
賞与引当金	194	373
前受金	3,370	5,861
その他	456	511
流動負債合計	4,743	7,445
固定負債		
資産除去債務	48	48
その他	1	1
固定負債合計	50	50
負債合計	4,793	7,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	713	713
資本剰余金	963	959
利益剰余金	8,699	9,712
自己株式	△342	△326
株主資本合計	10,034	11,058
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7	7
その他の包括利益累計額合計	7	7
新株予約権	8	12
非支配株主持分	12	13
純資産合計	10,062	11,093
負債純資産合計	14,856	18,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,101	4,552
売上原価	875	1,238
売上総利益	2,225	3,314
販売費及び一般管理費	915	1,234
営業利益	1,310	2,079
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	0	0
為替差益	1	—
助成金収入	1	—
雑収入	1	0
営業外収益合計	5	0
営業外費用		
為替差損	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	1,316	2,080
特別利益		
新株予約権戻入益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,325	2,081
法人税等	417	646
四半期純利益	908	1,435
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	908	1,433

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	908	1,435
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
四半期包括利益	906	1,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	1,433
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,325	2,081
減価償却費	428	434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	178
受取利息	△0	△0
固定資産除却損	0	—
為替差損益 (△は益)	△2	△0
新株予約権戻入益	△8	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	70	2,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	△13
未払金の増減額 (△は減少)	△17	65
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18	△40
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23	△15
その他	△2	△35
小計	1,753	4,884
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△439	△653
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△0
無形固定資産の取得による支出	△352	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	11	12
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△350	△420
新株予約権の発行による収入	—	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△403
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605	3,300
現金及び現金同等物の期首残高	7,651	11,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,257	14,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました売上リベートは、売上高から減額しております。収益認識会計基準等の適用については、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ減少したことで、売上総利益が減少しておりますが、影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。